

学校経営推進費評価報告書（2年め）

1. 事業計画の概要

学校名	大阪府立東住吉総合高等学校 全日制の課程
取り組む課題	生徒の希望する進路の実現
評価指標	○希望進路実現率の向上 ○四年制大学進学者数の増加 ○資格取得者数の増加
計画名	ひがそ 「TRY! 東 総プロジェクト」～To Realize Your dream～

2. 事業目標及び本年度の取組み

学校経営計画の 中期的目標	<p>1 確かな学力の育成</p> <p>(1) 総合学科の特長を生かした実業教育・キャリア教育を推進し、3年間の学びで総合的な学力を育てる。</p> <p>* 平成31年度に進路未決定率を5%以下に、大学進学者数50人以上をめざす。</p> <p>(3) 「魅力ある授業づくり」をめざして、授業改善に組織的に取り組む。</p> <p>* 学校教育自己診断の「学習に関する」項目の生徒評価（H28年度64.7%）を毎年3%ずつ引き上げ、平成31年には70%以上にする。</p>
事業目標	<p>「TRYルーム」の創設（To Realize Your dreamルーム）</p> <ul style="list-style-type: none"> 本校の平成28年度の進路未決定率は9.7%であり、総合学科に改編されてから初めて10%を下回った。現在、授業でほとんど使われていない「社会科教室」を「TRYルーム」として整備し、グループワーク学習を充実させ、生徒の「言葉と感情のコミュニケーション能力」を育成することで、本校のキャリア教育をより進化させる。「産業社会と人間」や学校設定科目等の授業において参加型授業を充実させる。もって、平成28年度の進路決定率90.3%を平成31年度には100%にする。 平成28年度の本校の「学習に関する」項目の生徒の肯定的評価は、64.7%。「TRYルーム」を「アクティブラーニング」の拠点とし、「ICTを活用した授業」を推し進め、「アクティブラーニングの全体化」を図り、教員の授業力を向上させる。もって、生徒の肯定的評価を毎年5%ずつ引き上げ、平成31年度には80%以上にする。 多様な進路実現の成功例として、平成30年5月に実施される全国総合学科校長会総会で、全国の総合学科に発信する。
整備した 設備・物品	ワークテーブル21、チェア42、講演台1、ACボード2、インターフェイスボックス2、超短焦点液晶プロジェクター2、ノートPC1、タブレット端末1、タブレット充電保管庫1、壁面ホワイトボード2、床タイルカーペット貼り1、HDMI受信機、送信機各1、AV機器収納ラック1
取組みの 主担・実施者	主担：「TRY東総！」プロジェクトチーム 取組の実施者：各系列長、各教科主任を中心に全教員で取り組む
本年度の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 授業における主体的・対話的な学習やキャリア教育の学習会では、ワークテーブル、チェアを自在に組み合わせ、与えられた課題や議論する人数に応じてチェアやテーブルの配置を変化させ、グループワークを行った。

	<ul style="list-style-type: none"> 超短焦点液晶プロジェクターから壁面ホワイトボードに映し出された映像やプレゼンテーションソフトの活用により、主体的な学習を行い、生徒への知識の定着をはかるとともに、放課後には、各科目の課題研究発表の予行演習や自習等に活用した。 床タイルカーペット貼りで、抵抗なく床に座れるという利点を活かし、ダミー人形を活用した救急法の講習に活用した。
成果の検証方法 と評価指標	<ul style="list-style-type: none"> 進路未決定率（H28年度 9.7%・H29年度 4.02%）を 3.5%以下にする。 学校教育自己診断：「学習に関する」項目の生徒評価（H28年度 64.7%・H29年度 71.3%）を 75%以上にする。 ICT 機器を有効に活用して授業ができる教員を 80%以上にする。 資格取得者数（H28年度 247 件・H29年度 283 件）を 300 件以上にする。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 進路未決定率…………… 2.2%（5名/223名）（◎） 学校教育自己診断の「学習に関する」項目の生徒評価…………… 69.6%（△） ICT 機器を有効に活用して授業ができる教員…………… 71.4%（40名/56名）（△） 資格取得者数資格取得者数…………… 305 件（○）
次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 学習に関する生徒評価や ICT 機器を有効に活用して授業ができる教員の割合が伸び悩んだのは、今年度、今まで 4 年間連続で実施してきたパッケージ研修がなくなったことが原因の一つと考えられる。次年度はパッケージ研修 I を活用し、主体的・対話的で深い学びの視点及び学習評価を軸にした組織的な授業改善を行う予定である。 学力向上（授業改善から名称変更）プロジェクトチームを中心に、教員の研究授業や ICT 機器を活用した授業の校内研修を TRY ルームで実施する予定である。 TRY ルームは、次年度、より多くの教員に授業時に活用してもらい、放課後には進学対応や資格取得のための講習等で活用する。 <p>【次年度の評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進路未決定率（H30年度 2.2%）を引き続き 3.5%以下にする。 学校教育自己診断：「学習に関する」項目の生徒評価（H30年度 69.6%）を 75%以上にする。 ICT 機器を有効に活用して授業ができる教員（H30年度 71.7%）を 75%以上にする。 3 年間の資格取得者の割合（H30年度 121 名、53.1%）を 5%増やし 134 名、58%以上にする。